

AMDAに見るNPO活動

菅波 茂*



1. AMDAの紹介

AMDA : Association of Medical Doctors of Asia (アジア医師連絡協議会)は1984年に設立した国連NGOで、アジア、アフリカ、中南米およびヨーロッパの27ヶ国に支部がある。

モットーは「a Global Network of Partnership for Peace through Projects with Sogo-Fujo Spirit under Local Initiative」である。具体的に説明したい。

「a Global Network of Partnership」とは、発展途上国のコミュニティレベルの人達に、日本に対する「尊敬と信頼を中核とした国際ネットワーク」を確立することである。また、日本のNGOがアジア、アフリカおよび中南米の国々の人達に支援の手を差し伸べる時には、欧米の政府とNGOの協力関係に学ぶとともに、これらの国々と人達が受け入れてくれ、日本人にとってもわかりやすい次のようなコンセプトをかかげる必要がある。

(1) Peace : 平和主義 (家族の今日の生活と明日の希望の実現)

(2) Sogo-Fujo : 相互扶助主義 (困った時はお互い

さま)

(3) Local Initiative : 現地優先主義 (郷に入っては郷に従え)

この「平和主義」、「相互扶助主義」および「現地優先主義」はアジア、アフリカそして中南米のどこでも、その国や人達に受け入れられるコンセプトである。日本のNGOがこのコンセプトをかかげる根拠を紹介する。

(1) 「平和主義」

平和の定義を「家族の今日の生活と明日の希望の実現できる状況」とする。この平和を妨げる要因として戦争、災害、貧困がある。

日本は特に戦争について、世界に誇れる「武器非輸出の法律」を定めていることに加えて、世界で唯一の被爆国である事実は、日本のNGOのコンセプトとして説得力を持つ。

(2) 「相互扶助主義」

阪神・淡路大震災において行われた、救援活動の行動原則も相互扶助主義であった。この相互扶助主義は、アジア、アフリカおよび中南米などの発展途上国の人達にとっても行動原則である。発展途上国では説明のできない親切は危険視されるが、相互扶助の精神は受け入れられやすい。

*すがなみ しげる/AMDA代表理事/医師

(3) 「現地優先主義」

古今東西を問わず普遍的な価値はFairness（公正）であり、支援先のドメスティックな意欲を第一に優先することが、その実現に不可欠である。ドメスティックな意欲は、支援先の文化と密接に結びついており、現地優先主義の要諦となる。

なお、「プロジェクト」の内容は発展途上国のコミュニティの人達に対する貧困対策支援と緊急人道援助である。詳細はAMDA INTERNATIONALのホームページ(<http://www.AMDA.or.jp>)を見ていただければ幸いである。

2. NPOとしてのAMDAの活動

AMDAは任意団体であったが、1995年に国連NGOとして経済社会理事会のカテゴリー2の資格をとっており、国際社会で人道援助活動を実施することに関しては何ら支障はなかった。しかし、2000年はAMDAにとって大変革を余儀なくされた年となった。即ち、日本国内で任意団体からNPO法人登録団体にならざるを得ない状況が出現した。それは次の2つの理由による。

(1) 世界銀行のプロジェクトへの参加

世界銀行が貧困対策に6兆円の予算を国際NGOに提供することを決定した。理由は貧困対策は発展途上国の政府を通して行うよりも、直接にコミュニティレベルでNGOを活用するほうが時間的にも経済的にもより有効であるということである。

日本のNGOは、過去に世界銀行のプロジェクトに参加した経験はなかった。しかし本年度は、日本の大蔵省が、世界銀行の「ベトナム山岳民族のための民生安定・貧困対策プロジェクト」に対する100億円以上の資金供出にあたって、日本のNGOを実施団体とする条件をつけた。国際社会では金を出す者が一番発言権を持っているのが常識であり、その常識を実行した大蔵省の快挙であ

る。

しかし一方で、国際社会には権謀術数の渦巻く冷酷さがある。「日本のNGOは未熟である」、「役に立たない」等々の大合唱がどこからとなく湧きあがってくるのが予感できる。大蔵省には頑張って「日本の税金による日本の国際貢献は日本のNGOを活用する」政策を死守してほしい。

「可愛い子には旅をさせろ」と言われるように、機会を与えなければ人は育たない。AMDAも積極的に参加したいが、世界銀行のプロジェクトに参加するためには、NGOは本部のある国に登録されていなければならない。

(2) NGOグループ（外務省）への参加

外務省が「コミュニティ貧困対策」のNGOグループと「緊急人道援助」のNGOグループの編成を推進している。外務省は1990年の湾岸戦争を契機として、NGO助成金と草の根無償資金により過去10年間にわたり日本のNGOを育成・支援してきた。さらに2000年になって、従来のNGO支援とは別に約400あるNGOの中から、世界的に通用するプロフェッショナルな日本のNGOグループを育成する新しい政策を打ち出してきた。1 NGO 1分野が原則であるが、「護送船団方式」か

国連経済社会理事会 カテゴリー2

国連経済社会理事会におけるNGO委員会には次の2つのカテゴリーがあります。

カテゴリー1（一般協議資格）は、国連が係わる包括的な問題に対処することが可能な総合NGOです。

カテゴリー2（特別協議資格）は、特定の専門分野に特化したNGOで、AMDAは医療分野での功績が認められ、1995年に資格を認定されました。

ら世界レベルをめざした「機甲師団方式」へと強化する政策である。

欧米各国のNGOはそれぞれの政府と緊密な協力関係を推進しており、NGOの外交における役割も大きくなってきている。NGOもNon Government OrganizationからNear Government Organizationと比喻されるようになってきている。ただし、このグループに参加するNGOはNPO登録が条件になる。

大蔵省から世界銀行へ供出されるお金も、外務省のお金も税金である。任意団体では税金を使えない時代になり、ボランティア活動といえども法人格が必要になったため、AMDAは岡山県にNPO登録を行った。

ところで、なぜ岡山県なのかという疑問にお答えしたい。AMDAは1984年に正式に発足し、1995年の阪神・淡路大震災の活躍により、日本国内社会での認知をいただいた。しかしAMDAの前身は、さかのぼること13年にあたる1971年の、第一次岡山大学医学部クワイ河踏査隊であり、この時より29年間にわたり岡山県民から有形無形の支援をいただき育ててもらっている恩がある。また、岡山県民も、AMDAを心から誇りに思い支えてくれている歴史がある。この恩の歴史に応える意味からも岡山県登録のNPOとした。

3. 世界レベルのNGOへの条件

日本のNGOが欧米のNGOに伍して、世界レベルで活躍していくためには、以下の条件をクリアする必要がある。

(1) 資金

基本的には寄付金がNGO体力の指標である。「ノーベル平和賞」を受賞した国境なき医師団の年間予算は2兆円であり、AMDAの年間予算は4億円である。この圧倒的な資金力の差に、どう対

応すればよいのか。

一つの方法として、日本のNPO法に、企業を含む民間部門からの寄付金に対する免税処置を加えることがある。欧米では常識であり、日本においても不可欠な制度だと実感している。例えばマイクロソフトで有名なビルゲート財団は、数兆円の予算をNGOに提供している。このような企業および財団がアメリカには百以上あり、日本のNGOも応募することができる。

(2) 人材

プロのコンサルタントとしても通用する人材を抱える必要がある。具体的には、修士課程以上の学力と数年間以上のNGO勤務経験のあるスタッフが望まれる。ただし、スタッフは、清貧の思想ではほとんどの場合、家族を養うことができずにNGOを去ることになる。資金力と人材確保の関係は「鶏と卵」の話に似てくる。

また、NGOは大学のティーチングスタッフ、コンサルタント会社、国際協力事業団などの安価な人材供給源になってはならない。なぜならNGOという存在にしかできない社会的役割が果たせなくなるためである。

(3) 情報

国際社会の情報は人脈と密接な関係がある。生きた情報は人から人へと伝えられ、インターネットの活用で得られる情報は基礎中の基礎と言える。日本一国主義のNGOでは限界があり、多国籍NGOであることが大前提となる。

一方欧米のNGOが、旧宗主国として、かつての植民地だった国々と持っている人脈は日本人の想像を超えるものがある。こうした人脈の面で、日本人はあまり恵まれていないかもしれない。

4. 今後の活動目標と5ヶ年計画

「尊敬と信頼を中核とした国際ネットワーク」

の確立には以下の5つの条件が必要であると考えている。

(1) 尊敬と信頼の文化的分析と対策を研究するシンクタンクの設立・運営

「尊敬と信頼」は文化の範疇の事項である。世界は近代国民国家を政治単位とするグローバルシステムの中に下位単位としての複数の文化圏が存在する。それぞれの文化圏における価値判断にもとづいた「尊敬と信頼」の基準を作成することが大前提となる。

(2) プログラム・プロジェクトを実施する現地カウンターパートのネットワーキング

カウンターパートの選考基準の第一は、現地の人達から「尊敬と信頼」を受けている団体である。プロジェクトの実施能力は第二であり、必要に応じてCapacity Buildingを支援すればよい。このカウンターパートのネットワークはNGOの財産である。

(3) コミュニティレベルのプログラム・プロジェクトの調査・作成・実施・評価

21世紀のプログラムはEconomic WelfareのコンセプトにもとづいたBasic Human Needs（収益事業、基本教育、基本保健）の実現が求められる。即ち、「Social Welfare」の社会的弱者救済から「Economic Welfare」の意欲ある人達への機会供与の平等化である。

(4) 日本が参加する理由およびメッセージ

金持ちが貧しい人達を支援するのは世界の常識であり、特に感謝の対象とはならない。なぜ、日本がEconomic Welfareに参加するのか、明確なメッセージをコミュニティの人達に発信しなければいけない。それは「平和主義、相互扶助主義、現地優先主義」であり、「武器非輸出」の法律である。

(5) 日本国民に対するアカウントビリティ

税金使用については、納税者である国民への説

明義務がある。それは、日本が「平和主義」「相互扶助主義」「現地優先主義」にもとづいて、Economic Welfareへ参加することにより拡充する「尊敬と信頼の国際ネットワーク」が、日本の財産であるという意義を日本国民にさまざまなチャンネルを通して、アピールしつづけていくことである。

支部設立と運営、市町村との連携および民間団体との連携はいずれも国民参加型の協力体制を推進する意味で大切である。特に市町村との連携によって地域振興に参加することは、なぜ税金を使って国際協力をするのかについての理解を促進する効果を生む。

これらの条件を考慮した、AMDAの2000年からの5ヶ年計画を紹介したい。

(1) 目的

「多様性の共存」の実現

(2) 目標

① アジア、アフリカ、中南米代表一カテゴリ1国連NGOとして「世界平和推進」政策提言

② 日本外交にNGOを強力なパートナーとした「国民参加型国際貢献」政策提言

③ 上記のため国連、国際機関、地域諸機関、民間財団、民間団体と交流および連携

④ 上記のため教育諸機関と交流および連携

⑤ 上記実現に必要な「AMDA中核施設群」の設置および運営

(3) 実践目標

① 「パートナーの国際ネットワーク」の推進

1) 支部数：50支部

2) 姉妹団体数：200団体

② 「平和のためのプロジェクト」の推進

1) プロジェクト数：200ヶ所

2) 予算額：100億円

③ 「現地優先主義」の推進

1) AMDA INTERNATIONAL本部職員の多国

籍化

- 2) AMDAホームページへの各国支部およびプロジェクトからのメッセージ強化
- ④「AMDA中核施設群」の設置および運営
 - 1) 国際貢献大学校（世界平和および国民参加型国際貢献推進人材育成）
 - 2) AMDA国際宗教文化センター（国際協力のための宗教文化研修）
 - 3) AMDA国際緊急救援センター（AMDA多国籍医師団の統括運営）
 - 4) その他
- ⑤AMDA多国籍医師団の迅速にして効果的な運営
 - 1) 国別に各支部、姉妹団体および協力団体の連携強化体制確立
 - 2) 地域機関との連携強化体制推進
 - 3) OGAR*との連携強化体制推進
- ⑥AMDAの国際ネットワークを日本のボランティア・医学教育に活用
 - 1) ボランティア教育に必要な現場およびトレーニングスタッフ提供
 - 2) スタディツアー
 - 3) 医療関係者の熱帯医学・地域医療等の研修現場の提供

*OGAR:NGOを含む市民社会、営利企業、各国政府関係者で構成されるネットワーク。

5. 日本社会とNPOのあり方

(1) 人道援助三原則

最後に21世紀の日本社会におけるNPOの役割について言及したい。

それは人間の存在そのものに対する問いかけから始まる。「生きてる人間にとって一番つらいことは何か」。「死せる人間にとって一番つらいことは何か」。

前者の答えは「誰もあなたを必要としていない」であり、後者の答えは「誰もあなたのことを覚えていない」である。

AMDAは下記のような人道援助の三原則を持っている。

- ①誰でも他人の役に立ちたい気持ちがある。
- ②この気持ちの前には民族、宗教、文化等の壁はない。
- ③援助を受ける側にもプライドがある。

このプライドとは「誰でも社会から必要とされたい、認められたいという気持ちがある」ということである。AMDAの支部が急速にアジア、アフリカおよび中南米などの発展途上国に受け入れられて拡大している理由は、まさにこのポイントの共鳴にある。

AMDA多国籍医師団はその象徴である。即ち、難民や災害が発生した時にAMDA参加国の医師が合同医師団を形成して緊急救援活動を実施する。例えば、1998年にホンジュラスとニカラグアをハリケーン「ミッチ」が襲った時には、日本、カナダ、ボリビアそしてペルーの4ヶ国の支部が合同医師団として救援活動を実施した。

(2) 必要とされるということ

最近、日本の子供がおかしくなっていると言われる状況について、思い当たることがある。子供といえども「必要とされたい気持ち」は十分持っている。「私はあなたを必要としている」という気持ちを伝える言葉は「ありがとう」である。しかし、子供たちは「ありがとう」という言葉を日常的にどのくらい受け取っているのだろうか。

受験勉強はいくら頑張っても「よかったね」であって「ありがとう」とは誰も言ってくれない。受験勉強には直接的に本人が必要とされている人間関係は存在しない。頑張っても頑張っても誰も「ありがとう」の言葉は言ってくれな

い非人間的な作業である。

子供に「あなたは必要とされている」というメッセージである「ありがとう」を言うには理由が必要だが、それは簡単で、お手伝いをさせればすむことである。子供にどんどん用事を頼み、「ありがとう」を多発する。そのたびに子供は「自分は必要とされている」という認識を潜在意識に刻み込んでいく。子供のプライドが安定化していく貴重な過程である。

戦後、日本の社会は豊かになるにつれて家庭、学校、地域社会と人間関係が荒廃してきている。発展途上国では貧困は諸悪の根源と言われ、貧困対策こそ明日の希望のすべてと言われている。だからこそ国連機関、国際機関、先進国政府、先進国NGO等が競うようにして支援を実施している現状がある。

しかし、現実には皮肉である。最も豊かになったと言われている日本で一番大切な人間関係の荒廃は極みである。貧困対策はすべてを解決できる「魔法のキーワード」ではなかったのか。なぜ。答えは簡単である。「あなたは必要とされている」というキーワードが忘却のあなたに置き忘れられていたからだ。人間の連帯感の喪失が当たり前の社会環境になったからである。

(3) 多様性と選択肢

「あなたは必要とされている」という、人間の尊厳を保つために不可欠なのは「選択肢」である。人間はそれぞれ、その特性、興味、関心、思い、一芸、等々に違いがある。この多様性を生かす選択肢が社会的に用意されていることが望まれる。人間の多様性に対応した選択肢が用意されている社会こそ、人間にやさしい豊かな社会であると考ええる。バリアフリーは、高齢者や障害者へのやさしさのあくまで第1歩である。

豊かな人間生活に不可欠な自然環境、やさしい人間関係に大切な思いやり、なくて七癖・凝り性

の人達の趣味の世界、人間疲れた時にふーと欲しくなるやすらぎの世界、明日のエネルギーを回復する時間、異文化を理解する空間、等々、利益には直結しないが、豊かな社会に求められるものにもさまざまな分野がある。そしてこれらの分野に才能を発揮する人も多い。

民間企業に働きながら、自由な時間をNPOに使う二股人生も豊かな人生である。多様性を持った人達が多様性に富んだ選択肢のある社会で、「あなたは必要とされている」というキーワードのもとに共に生活する社会。これが21世紀のあべき社会ではなからうか。

(4) GO、PO、NGOの役割

戦後の歴史は、ないないづくしの物不足から、いかに物質的に豊かになるかという歩みであった。そしてその原動力は、民間企業（PO）であった。同時に民間企業は「終身雇用」という言葉に象徴されるように、人間の連帯感を内包した共同体の役割を兼ねていた。ただし、民間企業の共同体には、「利益」というキーワードから逃れられない宿命があった。「利益」に直結しない多様性の存在は許容範囲になかったからである。さらに、この民間企業の共同体の要素も、グローバリゼーションという先進国を襲っている経済的変化の波に呑み込まれて、崩壊しつつある。

NPOが、「あなたは必要とされている」というキーワードを取り戻す仕組みを演出し、可能にする。そして利益を最高目標とする民間企業（PO）あるいは個人が税金の一部を免税処置のあるNPOに寄付する。政府（GO）は、NPOへの寄付金の免税処置などの制度を確立し支援する。

NPOの乱立する21世紀の日本社会。これこそ戦後55年の過程で形成された、病的な人間関係のバランスを回復する、唯一の社会医学的処方箋であると信じる。